

令和5年度

**下北地域広域行政事務組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書**

**下北地域広域行政事務組合
監査委員**

下行監 7 0 3 ~ 2

令和 6 年 8 月 2 6 日

下北地域広域行政事務組合

管理者 山 本 知 也 様

下北地域広域行政事務組合

監査委員 齊 藤 秀 人

監査委員 白 井 二 郎

令和 5 年度 下北地域広域行政事務組合

一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度
下北地域広域行政事務組一般会計歳入歳出決算を審査した結果について、
次のとおり意見を提出します。

目 次

審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査意見	2

審査の概要

1	予算の執行状況	
(1)	歳入歳出決算概要	7
(2)	歳入	8
(3)	歳出	14
2	公有財産	
(1)	土地	20
(2)	建物	20
(3)	山林	21
(4)	動産	21
(5)	物権	21
(6)	無体財産権	21
(7)	有価証券	21
(8)	出資による権利	21
(9)	不動産の受託の受益権	21
3	物品	22
4	債権	24
5	基金の運用状況	
	財政調整基金	24

審査資料

資料 1	一般会計歳入決算額前年度比較表	26
資料 2	一般会計歳出決算額前年度比較表	28
資料 3	一般会計市町村別負担金納入額比較表	30

凡 例

- 1 文中及び各表中「前年度」は「令和4年度」のことをいい、「翌年度」は「令和6年度」のことをいう。
- 2 金額は、原則として円単位とし、円未満の端数は四捨五入した。
- 3 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 4 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」…………… 負数

「0.0」…………… 該当数値があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）

「－」…………… 該当数値のないもの、算出不能のもの

令和5年度下北地域広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和5年度下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和6年6月14日から令和6年8月25日まで

3 審査の方法

審査にあたっては「下北地域広域行政事務組合監査基準」に準拠し、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、法令に準拠し、適正かつ効率的であるか。
- (3) 財産の管理は、適正であるか。

などを重点として、例月出納検査の結果を参考とし、関係職員の説明を求める等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類の計数は、関係証拠書類と符合しており、正確であった。

予算の執行については、法令に準拠して適正かつ効率的に行われており、また、財産の管理についても、関係諸帳簿を調査した結果、適正に管理運用されており、計数も正確であると認めた。

5 審査意見

令和5年度一般会計決算は、歳入 14,900,098,955 円、歳出 14,740,170,012 円で、令和4年度と比較して歳入で 4,956,938,454 円（49.9%）、歳出で 6,107,669,207 円（70.8%）増加となっている。

歳入歳出差引額は 159,928,943 円で、うち 122,951,633 円は翌年度に繰り越すことから、実質収支額は 36,977,310 円の剰余金を生じた決算となっている。

繰越額の内訳は、大間署庁舎建設事業に係る通次繰越分 122,951,633 円となっている。

歳入増加の主な要因は、下北地域新ごみ処理施設整備事業に係る衛生費負担金及び衛生債の増加、大間署庁舎建設事業に係る消防費負担金の増加、下北地域新ごみ処理施設整備事業及び大間署庁舎建設事業に伴う継続費繰越金による増加によるものである。

歳出増加の主な要因は、下北地域新ごみ処理施設整備事業及び大間署庁舎建設事業に係る財政調整基金への積立金の増加、及びこれらの事業における工事請負費の増加によるものである。

はまゆり学園について

障害児入所施設「はまゆり学園」では、福祉型障害児入所施設として指定管理者制度のもと、施設入所や短期入所、日中一時支援の各事業を実施し、入園から卒園まで包括的に支援できる優位性を活かし、生活全般において発達段階に応じた指導が行われている。

令和5年度は、指定管理3期2年目となり、その指定管理料は令和4年度と比較して 35,154,000 円（56.1%）増加の 97,783,000 円、補償補てん及び賠償金は令和4年度と比較して 16,448,410 円（464.4%）増加の 19,990,410 円となっているが、これは入所児童の減少に伴い県支出金が減少したことにより指定管理料が大幅に不足したことによるものである。

施設の入所者数は、近年減少傾向にあり施設定員30名に対して令和5年度末では3名となっている。時代の変化と共に在宅中心の家庭が増えていることもあり、今後において急激な入所者の増加は難しいものはあるが、定員の見直しや充実したサービスの提供により、下北地域唯一の障害児入所施設としての役割を果たすことを望む。

塵芥処理について

下北地域一般廃棄物等処理施設の令和5年度のごみ搬入量は、令和4年度と比較して約2,949 t減少し22,895 tとなり、委託料については、511,874,292円(33.9%)減少の996,804,435円となっているが、これは令和4年度まで委託料に含まれていたLPガス使用料及び電気料が負担金補助及び交付金として支出されたことによるものであり、負担金補助及び交付金は586,155,428円(皆増)の増加となっている。

下北地域新ごみ処理施設整備事業については、一部の外構工事等は令和6年度の完成となるものの、令和6年4月の供用開始に向け本体の建設工事を無事終えることができた。焼却の際に発生する余熱は発電に利用され、施設内の需要電力の大部分を賄うことができ、余剰電力は衛生センターに送電されることから今後の経費の削減も期待されるところである。

今後本施設が、これまでと比較して経済的かつ安定した稼働となることを望む。

し尿処理について

汚泥再生処理施設「むつ衛生センター」については、構成市町村の財政負担の平準化、修繕費の効率的運用や長期購買等によるコストの抑制のため10か年の包括的運転管理業務委託契約を締結し、令和5年度は6年目となり、契約どおり順調に経過している。

また、施設の照明器具等のLED化を計画的に進めるなど光熱費の節減に努めており、電気料は20,861,318円(17.7%)の減少となっている。

令和5年度のし尿処理量は、令和4年度と比較して419 kℓ減少の17,129 kℓとなり、浄化槽汚泥処理量は265 kℓ減少の51,613 kℓであった。

下北地域広域行政事務組合が管理している中継貯留槽については、その全てが設置から長期間経過しており、老朽化が進んでいるため定期的な見回り及び機能検査を継続し現状把握に努め、適切な維持管理を行うとともに計画的な更新を検討することが望まれる。

今後においても安定した稼働を継続し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることを望む。

広域消防について

施設については、大間署庁舎建設事業が令和6年4月からの供用開始に

向け進められていたが、酷暑の影響等により工期が延長となり、外構造成工事の一部が令和6年6月の完成見込みとなった。川内・脇野沢消防分署の建設についても令和8年度の供用開始に向け、用地取得や測量及び発注者支援業務を終えたところであり、建設に向け計画どおり進むことを望むとともに、老朽化が進んでいる消防庁舎についても、引き続き適切な維持管理に努めることを望む。

警防体制については、住宅用火災報知器の設置についてホームページやSNSの発信力を活かした広報や、各種イベントでの消防ブースの出展により広く周知に努めている。また、未把握の防火対象物の調査についても定期的に現地調査等を実施して実態把握に努めていることから、今後も各種災害に備え、日々の防火広報活動を通して火災防ぎよ力、災害対応力の向上が図られることを望む。

救急体制については、救命率向上のため救急救命士を養成しており、令和5年度は2名が新規取得し92名となっている。

また、地域住民を対象とした救命講習会の開催を通じて、AEDの使用法等救命に必要な応急手当の普及啓発の推進に努めており、令和5年度は67回の講習会が実施された。そのほか、川内消防分署において水槽付消防ポンプ自動車を更新され、消防力の充実・強化が図られた。さらに、春・秋の火災予防訓練を消防団とも協力し、実施するなど地域の特性も活かした訓練がなされている。

通信体制については、緊急通報の多様化並びに高度情報化に的確に対応するため、通信指令員育成のための研修が行われ、災害通信受信時における情報収集力、指令伝達力及び口頭指導力の向上が図られている。

令和5年度には無人航空機（ドローン）も整備されたことにより、俯瞰的視点の特性を活かし、山火事や行方不明者捜索等多様な災害に活用が期待される場所である。

今後においては、大規模化、多様化する災害への対応など、これまでの経験を活かすとともに、高度な知識及び技術の習得に努め、圏域住民が安心して生活できる体制の強化が図られることを望む。

財産の管理

財産については関係諸帳簿を調査した結果、適正に管理運用されていた。今後においても、適正な管理に努めるよう望む。

総 括

令和5年度決算は、下北地域新ごみ処理施設整備事業、大間署庁舎建設事業及び川内消防分署の水槽付消防ポンプ自動車の更新など、令和4年度より大きく増額したものとなっている。懸案事項であった川内消防分署、脇野沢消防分署の新庁舎建設に向けた事業が緒についた決算となっている。

また、はまゆり学園の入所児童減少による指定管理料の不足を補う委託料などの増加があり、今後の財政運営に課題を残す恐れがある決算となっている。

人口減少、物価高騰など圏域を取り巻く社会経済状況が、財政運営を一層厳しくするものと予想されるが、負託された共同処理の事務事業については、スケールメリットを活かした効率的かつ効果的な運営を行い、質の高いサービスを提供し、住民が快適に暮らせる圏域づくりを目指して取り組むよう望む。

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 歳入歳出決算概要

令和5年度一般会計の決算額は、

歳入	14,900,098,955円
歳出	14,740,170,012円
差引額	159,928,943円

の剰余金を生じた決算となっている。

なお、一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較		
			金 額	増 減 率	
歳入総額	14,900,098,955	9,943,160,501	4,956,938,454	49.9	
歳出総額	14,740,170,012	8,632,500,805	6,107,669,207	70.8	
歳入歳出差引額 (形式収支額)	159,928,943	1,310,659,696	△1,150,730,753	△87.8	
越翌年度へ 繰り越す 財源	継続費繰越額	122,951,633	1,246,671,333	△1,123,719,700	△90.1
	繰越明許費繰越額	0	33,936,000	△33,936,000	皆減
	事故繰越額	0	0	0	—
	計	122,951,633	1,280,607,333	△1,157,655,700	△90.4
実質収支額	36,977,310	30,052,363	6,924,947	23.0	
単年度収支額	6,924,947	△24,016,851	30,941,798	128.8	

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で100.0%、歳出で98.9%となっており、決算額を令和4年度と比較すると、歳入で4,956,938,454円(49.9%)、歳出で6,107,669,207円(70.8%)の増加となっている。(「審査資料1、2」参照)

令和5年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は159,928,943円であり、うち122,951,633円は翌年度に繰り越すことから、実質収支額は36,977,310円の剰余金を生じた決算となっている。そのうち非常備消防費の剰余金5,607,067円は翌年度の歳入に繰り越し、その他の剰余金31,370,243円は財政調整基金に積立てることとしている。

(2) 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5年度	14,899,963,333	14,900,098,955	14,900,098,955	0	0	100.0	100.0
4年度	9,983,559,000	9,994,860,501	9,943,160,501	0	51,700,000	99.6	99.5
比較	4,916,404,333	4,905,238,454	4,956,938,454	0	△ 51,700,000	0.4	0.5
増減率	49.2	49.1	49.9	—	皆減	—	—

令和5年度の歳入決算額は14,900,098,955円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）ともに100.0%であり、令和4年度と比較して執行率は0.4ポイントの上昇、収入率は0.5ポイントの上昇となった。

収入済額を令和4年度と比較すると4,956,938,454円（49.9%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1款 分担金及び負担金1,472,118,000円（23.2%）、第8款 組合債1,842,400,000円（97.9%）である。

第1款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比	
1 負 担 金	5年度	7,828,192,000	7,828,192,000	7,828,192,000	0	0	100.0	100.0	52.5
	4年度	6,356,074,000	6,356,074,000	6,356,074,000	0	0	100.0	100.0	63.9
	比較	1,472,118,000	1,472,118,000	1,472,118,000	0	0	0.0	0.0	△ 11.4
	増減率	23.2	23.2	23.2	—	—	—	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の52.5%を占め、この比率を令和4年度と比較すると11.4ポイントの低下となっている。

収入済額は7,828,192,000円で、執行率、収入率ともに100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると1,472,118,000円（23.2%）の増加となっている。

なお、分担金及び負担金の項目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 負 担 金	1 議 会 費 負 担 金	1,905,000	0	1,905,000	皆増
	2 総 務 費 負 担 金	94,588,000	90,262,000	4,326,000	4.8
	3 民 生 費 負 担 金	118,086,000	67,141,000	50,945,000	75.9
	4 衛 生 費 負 担 金	3,634,850,000	3,133,755,000	501,095,000	16.0
	5 消 防 費 負 担 金	3,742,433,000	2,842,087,000	900,346,000	31.7
	6 公 債 費 負 担 金	236,330,000	222,829,000	13,501,000	6.1
合 計		7,828,192,000	6,356,074,000	1,472,118,000	23.2

増加となった主なものは、第1項 負担金 第3目 民生費負担金 50,945,000 円 (75.9%)、同項 第4目 衛生費負担金 501,095,000 円 (16.0%)、及び同項 第5目 消防費負担金 900,346,000 円 (31.7%) である。

これは主に、はまゆり学園指定管理料の増加、下北地域新ごみ処理施設整備事業及び大間署庁舎建設事業に係る負担金の増加によるものである。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 手 数 料	5 年 度	83,285,000	83,365,210	83,365,210	0	0	100.1	100.0	0.6
	4 年 度	85,401,000	84,592,640	84,592,640	0	0	99.1	100.0	0.9
	比 較	△ 2,116,000	△ 1,227,430	△ 1,227,430	0	0	1.0	0.0	△ 0.3
	増 減 率	△ 2.5	△ 1.5	△ 1.5	—	—	—	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の 0.6% を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 0.3 ポイントの低下となっている。

収入済額は 83,365,210 円で、執行率は 100.1%、収入率は 100.0% である。

収入済額を令和 4 年度と比較すると 1,227,430 円 (1.5%) の減少となっている。

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 国庫 補助 金	5年度	2,424,623,000	2,424,623,000	2,424,623,000	0	0	100.0	100.0	16.3
	4年度	1,270,499,000	1,270,499,000	1,270,499,000	0	0	100.0	100.0	12.8
	比較	1,154,124,000	1,154,124,000	1,154,124,000	0	0	0.0	0.0	3.5
	増減率	90.8	90.8	90.8	—	—	—	—	—

国庫支出金は、歳入総額の16.3%を占め、この比率を令和4年度と比較すると3.5ポイントの上昇となっている。

収入済額は2,424,623,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額を令和4年度と比較すると1,154,124,000円(90.8%)の増加となっている。

増加となったものは、第1項 国庫補助金 第1目 ごみ処理施設整備事業費国庫補助金1,154,124,000円(90.8%)であり、これは下北地域新ごみ処理施設整備事業に係る循環型社会形成推進交付金の交付によるものである。

第4款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 収財 産 運 入用	5年度	206,000	202,148	202,148	0	0	98.1	100.0	0.0
	4年度	155,000	199,647	199,647	0	0	128.8	100.0	0.0
	比較	51,000	2,501	2,501	0	0	△30.7	0.0	0.0
	増減率	32.9	1.3	1.3	—	—	—	—	—

財産収入は、収入済額が202,148円で、執行率は98.1%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると2,501円(1.3%)の増加となっている。

第5款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 基 金 繰 入 金	5 年 度	65,112,000	59,522,234	59,522,234	0	0	91.4	100.0	0.4
	4 年 度	84,159,000	81,951,467	81,951,467	0	0	97.4	100.0	0.8
	比 較	△ 19,047,000	△ 22,429,233	△ 22,429,233	0	0	△ 6.0	0.0	△ 0.4
	増減率	△ 22.6	△ 27.4	△ 27.4	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の 0.4% を占め、令和 4 年度と比較して 0.4 ポイントの減少となっている。

収入済額は 59,522,234 円で、執行率は 91.4%、収入率は 100.0% である。

収入済額を令和 4 年度と比較すると 22,429,233 円 (27.4%) の減少となっている。

第6款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 繰 越 金	5 年 度	567,434,333	567,438,159	567,438,159	0	0	100.0	100.0	3.8
	4 年 度	80,867,000	80,870,294	80,870,294	0	0	100.0	100.0	0.8
	比 較	486,567,333	486,567,865	486,567,865	0	0	0.0	0.0	3.0
	増減率	601.7	601.7	601.7	—	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の 3.8% を占め、令和 4 年度と比較して 3.0 ポイントの増加となっている。

繰越金の収入済額は 567,438,159 円で、執行率、収入率ともに 100.0% である。

収入済額を令和 4 年度と比較すると 486,567,865 円 (601.7%) の増加となっている。

これは、下北地域新ごみ処理施設整備事業の繰越しに伴うものである。

第7款 諸収入

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比
1 利組合 預子金	5年度	1,000	10,798	10,798	0	0	1,079.8	100.0	0.0
	4年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0.0
	比較	0	10,798	10,798	0	0	1,079.8	—	0.0
	増減率	0.0	皆増	皆増	—	—	—	—	—
2 收受託 事業 入業	5年度	198,077,000	198,077,000	198,077,000	0	0	100.0	100.0	1.3
	4年度	163,744,000	163,744,000	163,744,000	0	0	100.0	100.0	1.7
	比較	34,333,000	34,333,000	34,333,000	0	0	0.0	0.0	△ 0.4
	増減率	21.0	21.0	21.0	—	—	—	—	—
3 雑 入	5年度	9,633,000	15,268,406	15,268,406	0	0	158.5	100.0	0.1
	4年度	9,959,000	24,229,453	24,229,453	0	0	243.3	100.0	0.2
	比較	△ 326,000	△ 8,961,047	△ 8,961,047	0	0	△ 84.8	0.0	△ 0.1
	増減率	△ 3.3	△ 37.0	△ 37.0	—	—	—	—	—
合 計	5年度	207,711,000	213,356,204	213,356,204	0	0	102.7	100.0	1.4
	4年度	173,704,000	187,973,453	187,973,453	0	0	108.2	100.0	1.9
	比較	34,007,000	25,382,751	25,382,751	0	0	△ 5.5	0.0	△ 0.5
	増減率	19.6	13.5	13.5	—	—	—	—	—

諸収入は、歳入総額の1.4%を占め、この比率を令和4年度と比較すると0.5ポイントの低下となっている。

収入済額は213,356,204円で、執行率は102.7%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると25,382,751円(13.5%)の増加となっている。

増加となったものは、第2項 受託事業収入 第1目 消防費受託事業収入34,333,000円(21.0%)などである。

第8款 組合債

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比
1 組	5 年 度	3,723,400,000	3,723,400,000	3,723,400,000	0	0	100.0	100.0	25.0
	4 年 度	1,932,700,000	1,932,700,000	1,881,000,000	0	51,700,000	97.3	97.3	18.9
合 債	比 較	1,790,700,000	1,790,700,000	1,842,400,000	0	△ 51,700,000	2.7	2.7	6.1
	増減率	92.7	92.7	97.9	—	皆減	—	—	—

組合債は、歳入総額の 25.0% を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 6.1 ポイントの上昇となっている。

収入済額は 3,723,400,000 円で、執行率、収入率ともに 100.0% である。

収入済額を令和 4 年度と比較すると 1,842,400,000 円 (97.9%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 組合債 第 1 目 衛生債 1,602,144,000 円 (86.6%)、同項 第 3 目 はまゆり学園債 203,956,000 円 (皆増) などである。

(3) 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 繰越額	明許費 繰越額	事故 繰越額		
5年度	14,899,963,333	14,740,170,012	122,951,633	0	0	36,841,688	98.9
4年度	9,983,559,000	8,632,500,805	1,246,671,333	85,636,000	0	18,750,862	86.5
比較	4,916,404,333	6,107,669,207	△ 1,123,719,700	△ 85,636,000	0	18,090,826	12.4
増減率	49.2	70.8	△ 90.1	皆減	—	96.5	—

令和5年度の歳出決算額は14,740,170,012円で、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は98.9%であり、令和4年度と比較すると12.4ポイントの上昇となっている。

支出済額を令和4年度と比較すると6,107,669,207円(70.8%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第2款総務費889,845,956円(578.7%)、第4款衛生費4,401,936,217円(85.2%)である。

なお、歳出決算額の各款別構成比率及び執行率の状況は、次のとおりである。(「審査資料2参照」)

不用額は36,841,688円で、令和4年度と比較すると18,090,826円(96.5%)の増加となっている。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
1 議	5年度	1,905,000	1,491,765	0	413,235	78.3	0.0
	4年度	1,858,000	1,683,943	0	174,057	90.6	0.0
会	比較	47,000	△ 192,178	0	239,178	△ 12.3	0.0
費	増減率	2.5	△ 11.4	—	137.4	—	—

議会費は、支出済額が1,491,765円で、執行率は78.3%である。

支出済額を令和4年度と比較すると192,178円(11.4%)の減少となっている。

減少となったものは、第1項議会費第1目議会費192,178円(11.4%)である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
1 総務管理費	5年度	1,043,481,294	1,043,246,471	0	234,823	100.0	7.1
	4年度	154,089,700	153,392,313	0	697,387	99.5	1.8
	比較	889,391,594	889,854,158	0	△462,564	0.5	5.3
	増減率	577.2	580.1	—	△66.3	—	—
2 監査委員費	5年度	472,000	374,779	0	97,221	79.4	0.0
	4年度	471,000	382,981	0	88,019	81.3	0.0
	比較	1,000	△8,202	0	9,202	△1.9	0.0
	増減率	0.2	△2.1	—	10.5	—	—
合 計	5年度	1,043,953,294	1,043,621,250	0	332,044	100.0	7.1
	4年度	154,560,700	153,775,294	0	785,406	99.5	1.8
	比較	889,392,594	889,845,956	0	△453,362	0.5	5.3
	増減率	575.4	578.7	—	△57.7	—	—

総務費は、歳出総額の7.1%を占め、この比率を令和4年度と比較すると5.3ポイントの増加となっている。

支出済額は1,043,621,250円で、執行率は100.0%である。

支出済額を令和4年度と比較すると889,845,956円(578.7%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 総務管理費 第4目 財政調整基金費 896,250,874円(1,696.2%)である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
1 児童福祉費	5年度	118,086,000	118,061,885	0	24,115	100.0	0.8
	4年度	67,641,000	67,248,388	0	392,612	99.4	0.8
	比較	50,445,000	50,813,497	0	△368,497	0.6	0.0
	増減率	74.6	75.6	—	△93.9	—	—

民生費は、歳出総額の0.8%を占め、この比率を令和4年度と比較する同じ割合となっている。

支出済額は118,061,885円で、執行率は100.0%である。

支出済額を令和4年度と比較すると50,813,497円(75.6%)の増加となっている。

これは、はまゆり学園の指定管理料が増加したことによるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 清	5 年度	9,569,431,909	9,566,518,164	0	2,913,745	100.0	64.9
	4 年度	6,309,833,576	5,164,581,947	1,143,297,500	1,954,129	81.8	59.8
掃	比 較	3,259,598,333	4,401,936,217	△ 1,143,297,500	959,616	18.2	5.1
費	増 減 率	51.7	85.2	皆減	49.1	—	—

衛生費は、歳出総額の 64.9%を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 5.1 ポイントの上昇となっている。

支出済額は 9,566,518,164 円で、執行率は 100.0%である。

支出済額を令和 4 年度と比較すると 4,401,936,217 円 (85.2%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 清掃費 第 1 目 塵芥処理費 73,617,958 円(4.8%) 及び 同項 第 7 目 ごみ処理施設整備事業費 4,329,352,239 円 (151.5%) である。

これは、LP ガス及び電気料金負担金の増加、下北地域新ごみ処理施設整備事業に係る委託料及び工事請負費の増加によるものである。

第5款 消防費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 消 防 本 部 費	5 年 度	346,431,000	345,967,293	0	463,707	99.9	2.3
	4 年 度	339,379,288	337,733,473	0	1,645,815	99.5	3.9
	比 較	7,051,712	8,233,820	0	△ 1,182,108	0.4	△ 1.6
	増 減 率	2.1	2.4	—	△ 71.8	—	—
2 消 防 署 費	5 年 度	2,330,600,151	2,197,666,002	122,951,633	9,982,516	94.3	14.9
	4 年 度	1,855,818,108	1,749,784,435	103,373,833	2,659,840	94.3	20.3
	比 較	474,782,043	447,881,567	19,577,800	7,322,676	0.0	△ 5.4
	増 減 率	25.6	25.6	18.9	275.3	—	—
3 消 防 分 署 費	5 年 度	752,300,213	745,919,293	0	6,380,920	99.2	5.1
	4 年 度	730,769,795	727,315,179	0	3,454,616	99.5	8.4
	比 較	21,530,418	18,604,114	0	2,926,304	△ 0.3	△ 3.3
	増 減 率	2.9	2.6	—	84.7	—	—
4 非 常 備 消 防 費	5 年 度	205,744,000	200,609,584	0	5,134,416	97.5	1.4
	4 年 度	172,203,000	167,088,824	0	5,114,176	97.0	1.9
	比 較	33,541,000	33,520,760	0	20,240	0.5	△ 0.5
	増 減 率	19.5	20.1	—	0.4	—	—
5 整 消 防 備 施 費 設	5 年 度	85,636,000	85,628,500	0	7,500	100.0	0.6
	4 年 度	126,459,000	40,804,830	85,636,000	18,170	32.3	0.5
	比 較	△ 40,823,000	44,823,670	△ 85,636,000	△ 10,670	67.7	0.1
	増 減 率	△ 32.3	109.8	皆減	△ 58.7	—	—
合 計	5 年 度	3,720,711,364	3,575,790,672	122,951,633	21,969,059	96.1	24.3
	4 年 度	3,224,629,191	3,022,726,741	189,009,833	12,892,617	93.7	35.0
	比 較	496,082,173	553,063,931	△ 66,058,200	9,076,442	2.4	△ 10.7
	増 減 率	15.4	18.3	△ 34.9	70.4	—	—

消防費は、歳出総額の 24.3% を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 10.7 ポイントの低下となっている。

支出済額は 3,575,790,672 円で、執行率は 96.1% である。

支出済額を令和 4 年度と比較すると 553,063,931 円 (18.3%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第2項 消防署費 第6目 大間署庁舎建設事業費 448,076,238円(312.4%)、第5項 消防施設整備費 第1目 むつ署所施設整備費 44,823,670円(109.8%)である。

これは、大間署庁舎建設事業に係る委託料及び工事請負費の増加及び川内消防分署水槽付ポンプ自動車整備事業に係る備品購入費の増加によるものである。

第6款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	5年度	440,286,000	434,686,276	0	5,599,724	98.7	2.9
	4年度	222,829,000	222,484,492	0	344,508	99.8	2.6
	比較	217,457,000	212,201,784	0	5,255,216	△ 1.1	0.3
	増減率	97.6	95.4	—	1,525.4	—	—

公債費は、歳出総額の2.9%を占め、この比率を令和4年度と比較すると0.3ポイントの上昇となっている。

支出済額は434,686,276円で、執行率は98.7%である。

支出済額を令和4年度と比較すると212,201,784円(95.4%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 公債費 第1目 元金199,219,199円(92.7%)で、これは主に、はまゆり学園建替事業債借換に伴う一括償還によるものである。

第7款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	5年度	10,000,000	4,410,234	5,589,766	5,589,766
	4年度	10,000,000	7,792,467	2,207,533	2,207,533
	比較	0	△ 3,382,233	3,382,233	3,382,233
	増減率	0.0	△ 43.4	153.2	153.2

予備費は、4,410,234円を他の費目へ充用し5,589,766円が不用額となっている。

充用額を令和4年度と比較すると3,382,233円(43.4%)の減少となっている。

なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	18 負担金補助及び交付金	33,294	1
		小計		33,294	1
4 衛生費	1 清掃費	4 処理困難物等処理費	12 委託料	925,580	1
		5 し尿処理費	18 負担金補助及び交付金	3,141,829	1
		小計		4,067,409	2
5 消防費	3 消防分署費	1 川内分署費	7 報償費	16,071	1
		2 脇野沢分署費	17 備品購入費	132,000	1
		7 川内・脇野沢分署庁舎建設事業費	8 旅費	161,460	1
		小計		309,531	3
合 計				4,410,234	6

充用件数は6件で、令和4年度と比較すると46件の減少となっている。

2 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
事 務 局	749.01	0.00	749.01
民 生 施 設	9,416.35	0.00	9,416.35
衛 生 施 設	75,093.16	0.00	75,093.16
消 防 施 設	17,785.20	3,385.50	21,170.70
合 計	103,043.72	3,385.50	106,429.22

川内・脇野沢消防分署庁舎建設に係る用地を取得し、3,385.5㎡の増加となった。

(2) 建物

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
木 造	事 務 局	0.00	0.00
	民 生 施 設	0.00	0.00
	衛 生 施 設	0.00	0.00
	消 防 施 設	699.87	0.00
	合 計	699.87	0.00
非 木 造	事 務 局	0.00	0.00
	民 生 施 設	2,041.83	0.00
	衛 生 施 設	17,443.69	0.00
	消 防 施 設	8,605.25	0.00
	合 計	28,090.77	0.00
延 面 積 計	事 務 局	0.00	0.00
	民 生 施 設	2,041.83	0.00
	衛 生 施 設	17,443.69	0.00
	消 防 施 設	9,305.12	0.00
	合 計	28,790.64	0.00

増減高はなかった。

(3) 山林

山林はなかった。

(4) 動産

動産はなかった。

(5) 物権

物権はなかった。

(6) 無体財産権

無体財産権はなかった。

(7) 有価証券

有価証券はなかった。

(8) 出資による権利

出資による権利はなかった。

(9) 不動産の受託の受益権

不動産の受託の受益権はなかった。

3 物品

(単位：台、式、基、組)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
消 防 ポ ン プ 自 動 車	1			1
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	8	1	1	8
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	2			2
小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	4			4
救 助 工 作 車	1			1
救 急 車	11	1	1	11
広 報 車	4			4
指 令 車	5			5
消 火 ・ 通 報 訓 練 指 導 車	1			1
ワ ゴ ン 車	3			3
マ イ ク ロ バ ス	2		1	1
軽 可 搬 消 防 ポ ン プ 一 式	14		1	13
資 機 材 運 搬 車	4			4
軽 自 動 車	1			1
乗 用 ト ラ ッ ク	1			1
シ ョ ベ ル ロ ー ダ ー	2	1		3
消 防 無 線 機 (基 地 局)	1			1
消 防 無 線 機 (移 動 局)	2			2
気 象 観 測 装 置	3			3
デ ジ タ ル 複 写 機	2			2
パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ュ ー タ ー	2			2
プ レ ハ ブ 物 置	1			1
救 助 工 作 車 用 洗 浄 機	1			1
電 動 印 刷 機	1			1

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
発 電 機	1			1
溶 接 機	1			1
高 圧 洗 浄 機	1	1		2
可 動 式 書 棚	8			8
丁 合 機	1			1
体 力 錬 成 マ シ ー ン	1	2		3
除 雪 機	2	1		3
シ ュ ミ レ ー タ ー	2			2
空 気 呼 吸 器	1			1
油 圧 式 カ ッ タ ー	1			1
排 煙 設 備	1			1
フ ォ ー ク リ フ ト	3			3
模 擬 消 火 訓 練 装 置	1			1
高 度 救 命 処 置 用 資 機 材	8		1	7
援 助 隊 用 支 援 資 機 材	1			1
除 細 動 器	5	1		6
水 難 救 助 艇	1			1
低 温 チ ュ ー ブ 乾 燥 棚	1			1
消 防 指 令 セ ン タ ー 指 令 台 機 器	1			1
ペ ッ ト ボ ト ル 圧 縮 梱 包 機	1			1
三 連 梯 子	1			1
消 防 救 急 デ ジ タ ル 無 線 機 器	1			1
消 防 情 報 ネットワーク シ ス テ ム	1			1
煙 道	1			1

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
救 助 資 機 材	1			1
熱 画 像 直 視 装 置	1			1
無人航空機（ドローン）	0	1		1
呼吸器用高圧空気圧縮機	0	1		1
合 計	125	10	5	130

注：取得金額が1件50万円以上の重要物品を記載した。

物品は、川内消防分署水槽付ポンプ自動車の購入、消防本部の災害用消防ドローン購入等により5件増加した。

4 債権

債権はなかった。

5 基金の運用状況

財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	84,361,997 (82,695,366)	948,349,232 (971,483,811)	58,013,282 (985,483,234)	974,697,947 (68,695,943)

注：表の下段は、令和5年度の出納整理期間中の増減を含む。

令和5年度の増加高948,349,232円の内訳は、基金積立金948,347,537円と基金運用収益1,695円であり、減少高は、財源不足を補うための取崩額56,346,511円である。

この結果、決算年度末現在高は974,697,947円となっている

審 查 資 料

資料 1

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収
				金 額 (C)
1 分 担 金 及 び 負 担 金	5 年 度	7,828,192,000	7,828,192,000	7,828,192,000
	4 年 度	6,356,074,000	6,356,074,000	6,356,074,000
	比 較	1,472,118,000	1,472,118,000	1,472,118,000
	増 減 率	23.2	23.2	23.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	5 年 度	83,285,000	83,365,210	83,365,210
	4 年 度	85,401,000	84,592,640	84,592,640
	比 較	△ 2,116,000	△ 1,227,430	△ 1,227,430
	増 減 率	△ 2.5	△ 1.5	△ 1.5
3 国 庫 支 出 金	5 年 度	2,424,623,000	2,424,623,000	2,424,623,000
	4 年 度	1,270,499,000	1,270,499,000	1,270,499,000
	比 較	1,154,124,000	1,154,124,000	1,154,124,000
	増 減 率	90.8	90.8	90.8
4 財 産 収 入	5 年 度	206,000	202,148	202,148
	4 年 度	155,000	199,647	199,647
	比 較	51,000	2,501	2,501
	増 減 率	32.9	1.3	1.3
5 繰 入 金	5 年 度	65,112,000	59,522,234	59,522,234
	4 年 度	84,159,000	81,951,467	81,951,467
	比 較	△ 19,047,000	△ 22,429,233	△ 22,429,233
	増 減 率	△ 22.6	△ 27.4	△ 27.4
6 繰 越 金	5 年 度	567,434,333	567,438,159	567,438,159
	4 年 度	80,867,000	80,870,294	80,870,294
	比 較	486,567,333	486,567,865	486,567,865
	増 減 率	601.7	601.7	601.7
7 諸 収 入	5 年 度	207,711,000	213,356,204	213,356,204
	4 年 度	173,704,000	187,973,453	187,973,453
	比 較	34,007,000	25,382,751	25,382,751
	増 減 率	19.6	13.5	13.5
8 組 合 債	5 年 度	3,723,400,000	3,723,400,000	3,723,400,000
	4 年 度	1,932,700,000	1,932,700,000	1,881,000,000
	比 較	1,790,700,000	1,790,700,000	1,842,400,000
	増 減 率	92.7	92.7	97.9
合 計	5 年 度	14,899,963,333	14,900,098,955	14,900,098,955
	4 年 度	9,983,559,000	9,994,860,501	9,943,160,501
	比 較	4,916,404,333	4,905,238,454	4,956,938,454
	増 減 率	49.2	49.1	49.9

前年度比較表

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比	対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
52.5	100.0	100.0	0	0
63.9	100.0	100.0	0	0
△ 11.4	0.0	0.0	0	0
—	—	—	—	—
0.6	100.1	100.0	0	0
0.9	99.1	100.0	0	0
△ 0.3	1.0	0.0	0	0
—	—	—	—	—
16.3	100.0	100.0	0	0
12.8	100.0	100.0	0	0
3.5	0.0	0.0	0	0
—	—	—	—	—
0.0	98.1	100.0	0	0
0.0	128.8	100.0	0	0
0.0	△ 30.7	0.0	0	0
—	—	—	—	—
0.4	91.4	100.0	0	0
0.8	97.4	100.0	0	0
△ 0.4	△ 6.0	0.0	0	0
—	—	—	—	—
3.8	100.0	100.0	0	0
0.8	100.0	100.0	0	0
3.0	0.0	0.0	0	0
—	—	—	—	—
1.4	102.7	100.0	0	0
1.9	108.2	100.0	0	0
△ 0.5	△ 5.5	0.0	0	0
—	—	—	—	—
25.0	100.0	100.0	0	0
18.9	97.3	97.3	0	51,700,000
6.1	2.7	2.7	0	△ 51,700,000
—	—	—	—	皆減
100.0	100.0	100.0	0	0
100.0	99.6	99.5	0	51,700,000
0.0	0.4	0.5	0	△ 51,700,000
—	—	—	—	皆減

資料 2

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

区 分	年 度	予 算 現 額	支
			金 額
1 議 会 費	5 年 度	1,905,000	1,491,765
	4 年 度	1,858,000	1,683,943
	比 較	47,000	△ 192,178
	増 減 率	2.5	△ 11.4
2 総 務 費	5 年 度	1,043,953,294	1,043,621,250
	4 年 度	154,560,700	153,775,294
	比 較	889,392,594	889,845,956
	増 減 率	575.4	578.7
3 民 生 費	5 年 度	118,086,000	118,061,885
	4 年 度	67,641,000	67,248,388
	比 較	50,445,000	50,813,497
	増 減 率	74.6	75.6
4 衛 生 費	5 年 度	9,569,431,909	9,566,518,164
	4 年 度	6,309,833,576	5,164,581,947
	比 較	3,259,598,333	4,401,936,217
	増 減 率	51.7	85.2
5 消 防 費	5 年 度	3,720,711,364	3,575,790,672
	4 年 度	3,224,629,191	3,022,726,741
	比 較	496,082,173	553,063,931
	増 減 率	15.4	18.3
6 公 債 費	5 年 度	440,286,000	434,686,276
	4 年 度	222,829,000	222,484,492
	比 較	217,457,000	212,201,784
	増 減 率	97.6	95.4
7 予 備 費	5 年 度	5,589,766	0
	4 年 度	2,207,533	0
	比 較	3,382,233	0
	増 減 率	153.2	—
合 計	5 年 度	14,899,963,333	14,740,170,012
	4 年 度	9,983,559,000	8,632,500,805
	比 較	4,916,404,333	6,107,669,207
	増 減 率	49.2	70.8

前年度比較表

(単位：円、%)

出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
構 成 比	対 予 算		
0.0	78.3	0	413,235
0.0	90.6	0	174,057
0.0	△ 12.3	0	239,178
—	—	—	137.4
7.1	100.0	0	332,044
1.8	99.5	0	785,406
5.3	0.5	0	△ 453,362
—	—	—	△ 57.7
0.8	100.0	0	24,115
0.8	99.4	0	392,612
0.0	0.6	0	△ 368,497
—	—	—	△ 93.9
64.9	100.0	0	2,913,745
59.8	81.8	1,143,297,500	1,954,129
5.1	18.2	△ 1,143,297,500	959,616
—	—	皆減	49.1
24.3	96.1	122,951,633	21,969,059
35.0	93.7	189,009,833	12,892,617
△ 10.7	2.4	△ 66,058,200	9,076,442
—	—	△ 34.9	70.4
2.9	98.7	0	5,599,724
2.6	99.8	0	344,508
0.3	△ 1.1	0	5,255,216
—	—	—	1,525.4
0.0	0.0	0	5,589,766
0.0	0.0	0	2,207,533
0.0	0.0	0	3,382,233
—	—	—	153.2
100.0	98.9	122,951,633	36,841,688
100.0	86.5	1,332,307,333	18,750,862
0.0	12.4	△ 1,209,355,700	18,090,826
—	—	△ 90.8	96.5

資料3

一 般 会 計 市 町 村 別

区 分	年 度	む つ 市	大 間 町	東 通 村	風 間 浦 村
議 会 費	5 年 度	908,000	181,000	181,000	181,000
	4 年 度	0	0	0	0
	比 較	908,000	181,000	181,000	181,000
	増 減 率	皆 増	皆 増	皆 増	皆 増
総 務 費	5 年 度	50,614,000	8,920,000	9,961,000	6,318,000
	4 年 度	48,299,000	8,511,000	9,504,000	6,030,000
	比 較	2,315,000	409,000	457,000	288,000
	増 減 率	4.8	4.8	4.8	4.8
民 生 費	5 年 度	76,674,000	9,623,000	13,532,000	6,425,000
	4 年 度	43,125,000	6,177,000	7,621,000	4,357,000
	比 較	33,549,000	3,446,000	5,911,000	2,068,000
	増 減 率	77.8	55.8	77.6	47.5
塵 芥 処 理 費	5 年 度	2,136,662,000	250,004,000	257,541,000	115,643,000
	4 年 度	1,721,478,000	219,539,000	225,565,000	106,855,000
	比 較	415,184,000	30,465,000	31,976,000	8,788,000
	増 減 率	24.1	13.9	14.2	8.2
し 尿 処 理 費	5 年 度	382,433,000	55,927,000	61,840,000	25,265,000
	4 年 度	380,330,000	54,847,000	61,070,000	24,874,000
	比 較	2,103,000	1,080,000	770,000	391,000
	増 減 率	0.6	2.0	1.3	1.6
消 防 本 部 費	5 年 度	210,947,000	34,838,000	39,811,000	23,968,000
	4 年 度	204,205,000	33,977,000	38,741,000	23,373,000
	比 較	6,742,000	861,000	1,070,000	595,000
	増 減 率	3.3	2.5	2.8	2.5
署 ・ 分 署 費	5 年 度	1,362,909,000	1,327,487,000	376,810,000	176,327,000
	4 年 度	1,383,303,000	417,246,000	370,064,000	186,961,000
	比 較	△ 20,394,000	910,241,000	6,746,000	△ 10,634,000
	増 減 率	△ 1.5	218.2	1.8	△ 5.7
民 生 債	5 年 度	42,068,000	6,642,000	7,294,000	4,169,000
	4 年 度	42,165,000	6,656,000	7,311,000	4,179,000
	比 較	△ 97,000	△ 14,000	△ 17,000	△ 10,000
	増 減 率	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2
衛 生 債	5 年 度	8,887,000	2,627,000	2,808,000	1,353,000
	4 年 度	692,000	3,325,000	3,554,000	1,711,000
	比 較	8,195,000	△ 698,000	△ 746,000	△ 358,000
	増 減 率	1,184.2	△ 21.0	△ 21.0	△ 20.9
消 防 債	5 年 度	101,377,000	12,842,000	15,753,000	10,255,000
	4 年 度	95,942,000	12,842,000	15,753,000	10,255,000
	比 較	5,435,000	0	0	0
	増 減 率	5.7	0.0	0.0	0.0
当 利 座 貸 越 分	5 年 度	3,676,000	415,000	443,000	214,000
	4 年 度	2,050,000	231,000	248,000	119,000
	比 較	1,626,000	184,000	195,000	95,000
	増 減 率	79.3	79.7	78.6	79.8
合 計	5 年 度	4,377,155,000	1,709,506,000	785,974,000	370,118,000
	4 年 度	3,921,589,000	763,351,000	739,431,000	368,714,000
	比 較	455,566,000	946,155,000	46,543,000	1,404,000
	増 減 率	11.6	123.9	6.3	0.4

負担金納入額比較表

(単位：円、%)

佐井村	野辺地町	横浜町	六ヶ所村	合計
181,000	91,000	91,000	91,000	1,905,000
0	0	0	0	0
181,000	91,000	91,000	91,000	1,905,000
皆増	皆増	皆増	皆増	皆増
6,451,000	5,193,000	2,582,000	4,549,000	94,588,000
6,157,000	4,956,000	2,464,000	4,341,000	90,262,000
294,000	237,000	118,000	208,000	4,326,000
4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
11,832,000	0	0	0	118,086,000
5,861,000	0	0	0	67,141,000
5,971,000	0	0	0	50,945,000
101.9	—	—	—	75.9
120,613,000	0	0	0	2,880,463,000
110,843,000	0	0	0	2,384,280,000
9,770,000	0	0	0	496,183,000
8.8	—	—	—	20.8
26,517,000	92,243,000	35,350,000	74,812,000	754,387,000
26,099,000	92,302,000	35,372,000	74,581,000	749,475,000
418,000	△ 59,000	△ 22,000	231,000	4,912,000
1.6	△ 0.1	△ 0.1	0.3	0.7
24,359,000	0	0	0	333,923,000
23,649,000	0	0	0	323,945,000
710,000	0	0	0	9,978,000
3.0	—	—	—	3.1
164,977,000	0	0	0	3,408,510,000
160,568,000	0	0	0	2,518,142,000
4,409,000	0	0	0	890,368,000
2.7	—	—	—	35.4
4,161,000	0	0	0	64,334,000
4,171,000	0	0	0	64,482,000
△ 10,000	0	0	0	△ 148,000
△ 0.2	—	—	—	△ 0.2
1,426,000	0	0	0	17,101,000
1,805,000	0	0	0	11,087,000
△ 379,000	0	0	0	6,014,000
△ 21.0	—	—	—	54.2
9,694,000	0	0	0	149,921,000
9,694,000	0	0	0	144,486,000
0	0	0	0	5,435,000
0.0	—	—	—	3.8
226,000	0	0	0	4,974,000
126,000	0	0	0	2,774,000
100,000	0	0	0	2,200,000
79.4	—	—	—	79.3
370,437,000	97,527,000	38,023,000	79,452,000	7,828,192,000
348,973,000	97,258,000	37,836,000	78,922,000	6,356,074,000
21,464,000	269,000	187,000	530,000	1,472,118,000
6.2	0.3	0.5	0.7	23.2